

教育格差の地理的考察

— 都道府県別の統計から見えてくるもの —

地理歴史科（地理） 菊池 美千世

1 はじめに

2019年4月の東京大学学部入学式における上野千鶴子氏（認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク理事長、同大学名誉教授）の祝辞¹が大きな話題となった。上野氏は祝辞で、日本の性差別、努力と環境、知を生み出す知などについて語った。努力と環境に関しては次のように述べ、「激烈な競争を勝ち抜いて」入学式を迎えた東大生に、努力が報われる恵まれた環境で育ったことに自覚的になってほしいと伝えている。

- あなたたちはがんばれば報われる、と思ってここまで来たはずですが、冒頭で不正入試に触れたとおりに、がんばってもそれが公正に報われない社会があなたたちを待っています。そしてがんばったら報われるとあなたがたが思えることそのものが、あなたがたの努力の成果ではなく、環境のおかげだったこと忘れないようにしてください。
- 世の中には、がんばっても報われないひと、がんばろうにもがんばれないひと、がんばりすぎて心と体をこわしたひと… たちがいます。がんばる前から、「しよせんおまえなんか」「どうせわたしなんて」とがんばる意欲をくじかれるひとたちもいます。
- あなたたちのがんばりを、どうぞ自分が勝ち抜くためだけに使わないでください。恵まれた環境と恵まれた能力とを、恵まれないひとびとを貶めるためにではなく、そういうひとびとを助けるために使ってください。

一方、2019年10月には大学入学共通テストに導入が予定されていた英語民間試験について萩生田光一文部科学大臣の「身の丈」発言²があり、教育の機会均等を否定し、格差を容認するものではないかと、受験生や教育関係者等から批判を受けた。萩生田氏はこの発言を謝罪・撤回するとともに、11月には「大学入試英語成績提供システムは現時点において、経済的な状況や居住している地域にかかわらず等しく安心して試験を受けられる配慮など、文部科学大臣として自信を持って受験生にお勧めできるシステムになっていないと判断せざるを得ない。」として英語民間試験導入の見送り・延期を表明した。

上野氏が祝辞で触れた努力と環境の関係および萩生田氏の「身の丈」発言で注目された教育の経済的・地理的格差について、松岡亮二（2019）は、「出身家庭と地域と

1 祝辞の全文は東京大学のホームページに「平成31年度東京大学学部入学式 祝辞」として掲載されている。

URL: https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message31_03.html

2 英語民間試験の導入は地理的・経済的な不公平を生じさせるのではないかと問いに対し、「身の丈に合わせて、2回をきちんと選んで、勝負してがんばってもらえば」などと、テレビ番組で発言した。

いう本人にはどうしようもない初期条件によって子供の最終学歴は異なり、それは収入・職業・健康など様々な格差の基盤となる。つまり、日本は『うまれ』で人生の選択肢・可能性が大きく制限される『緩やかな身分社会』なのだ。」³と述べている。松岡は戦後から現在までの動向、就学前から高校までの各教育段階、国際比較と、教育格差の実態を様々な調査データから検証し、分析結果を次の①～⑩にまとめるとともに、採るべき現実的な対策として⑪～⑬の3項目を提案している。

- ① いつの時代にも教育格差・子どもの貧困がある。
- ② 教育意識の地域格差は2000年代以降拡大している。
- ③ 住民大卒割合の地域格差が戦後一貫して緩やかに拡大。
- ④ 格差は未就学時点で存在。親学歴によって異なる時間を過ごしている。
- ⑤ 「多様な（背景の）子が通う公立校」は小学校であっても幻想に過ぎない。
- ⑥ 中学校入学時点での経験の蓄積に大きな格差があり、中学校教育への適応度と関連している。
- ⑦ 私立中学進学層が抜けても公立中学校間には大きな社会経済的地位（SES⁴）格差がある。
- ⑧ 高校受験によって、小中学校よりも大きな「生まれ」の学校間格差が生じる。
- ⑨ 他国と比較すると日本の児童・生徒のPISA平均値は高い。しかし、「生まれ」による学力格差について日本は凡庸（平均的）な社会である。
- ⑩ 他国と比べて日本の高校教育制度は特異。中退があり得る、教員の期待が低い教育困難な低ランク高は低SES校でもある。
- ⑪ 価値・目標・機能の自覚化、「扱いの平等」の限界、教育制度の選抜機能を意識した上で、現状把握なき「改革」のやりっ放しを止めよう。
- ⑫ 分析可能なデータの継続的収集・効果測定による実践の漸次的改善を通して、一人でも多くの可能性を最大限に開花させよう。
- ⑬ 教育格差を学ばずに教員免許取得が可能な現状を改め、「教育格差」を必修科目にしよう。

分析結果10項目のうち①～⑦において、主として地域住民のSESの差から生じる地域格差（努力の成果の相違をもたらす環境の差）の存在が指摘されている。そこで本稿では比較的データが入手しやすい都道府県単位の統計から地域格差の現状を明らかにし、日本の教育格差について地理的な側面から考えてみたい。

2 義務教育における地域格差

公立の小・中学校は、児童生徒の通学条件を考慮して、適正に配置することが求められている。通学条件は通学距離によって捉えることが一般的となっており、小学校でおおむね4 km 以内、中学ではおおむね6 km 以内が一つの目安とされている。通学

3 松岡亮二(2019)『教育格差-階層・地域・学歴』ちくま新書

4 Socioeconomic status の略で、経済的・文化的・社会的な要素を統合した概念。社会経済的地位。親の教育年数が高い、家庭の蔵書数が多いなど、様々な家庭の特性を学力のような数値にしたもの。

条件を通学時間の観点から考える場合には、適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを一定程度解消できる見通しが立つということを前提として、おおむね1時間以内が一応の目安⁵とされている。

4 km は徒歩で約1時間の距離になるが、実際の小・中学校はどのくらいの間隔で配置されているのだろうか。

表のAは都道府県別の小学校の数を、Bは可住地面積⁶100 km²あたりの小学校の数を示している。小学校は全国に19,738校あり、100 km²（10km四方）に全国平均で16.09校が配置されており、1校あたり6.21 km²の通学圏を持ち、通学距離⁷は最大で約1.41 kmと算出される。

人口密度が低い都道府県ほど面積あたり小学校数は少なくなり、校数最少の北海道は100 km²あたり4.59校、通学圏は21.78 km²、通学距離は約2.63 km、全国平均と比較して校数は3割未満、通学圏は3.5倍、通学距離は1.9倍となる。適正配置の目安内ではあるが、全国平均に比べて、児童の通学の負担は大きくなっている。一方、校数最多の東京都は100 km²あたり93.84校、通学圏は1.07 km²、通学距離は約0.58 km。全国平均と比較して校数は5.8倍、通学圏は1割未満、通学距離は約4割となり、通学距離が短く、通学の負担は小さい。北海道と東京都を比べると、北海道の校数は東京の20分の1未満、通学圏は20倍、通学距離は4.5倍と、地域差が生じている。

表のC、Dで中学校について確認すると、学校数は小学校の約半分に減り、全国に10,222校、100 km²あたり8.34校、通学圏は12.00 km²、通学距離は約1.95 kmの配置となっている。面積あたりの校数最少は小学校と同じく北海道で、100 km²あたり2.66校、通学圏は37.60 km²、通学距離は約3.46 km、全国平均と比較して校数は約3割、通学圏は3.1倍、通学距離は1.8倍となる。一方、校数最多の東京都は100 km²あたり56.68校、通学圏は1.76 km²、通学距離は約0.75 km、全国平均と比較して校数は6.7倍、通学圏は2割未満、通学距離は約4割となっている。北海道と東京都を比べると、北海道の校数は東京の20分の1未満、通学圏は21倍、通学距離は4.6倍の差となり、小学校とほぼ同様の地域差が見られる。

地域差はあるものの、学校が可住地にほぼ均等に配置されていれば、理論的には学校が遠い生徒でも概ね徒歩1時間以内で通学できる。適正な配置の目安を満たしており、義務教育の機会はある程度平等に提供されているといえるであろう。

ただし、これらは可住地面積を元に計算されている。実際の居住地は可住地面積から除かれている地域にも広がっており、学校の配置が現実には必ずしも均等ではないことを考えると、通学距離、通学時間が前述の値を超える児童・生徒が少なからず存在する。全国にはへき地等指定を受けた公立小学校が1,758校（うち、約5分の1の

5 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 ～少子化に対応した活力ある学校づくりに向け～』平成27年1月27日 文部科学省

6 総面積（北方領土及び竹島を除く）から、林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。

7 可住地面積100 km²あたりの学校数から1校あたりの面積を算出し、それを通学範囲＝通学圏とみなす。学校は均等に配置され、通学圏の中心に学校があると仮定して通学圏の面積から半径を算出し、本稿では便宜上、この半径を各都道府県の通学距離（最長）とみなすこととする。

363校が北海道)、公立中学校が932校(うち、約4分の1の216校が北海道)ある⁸。そうした地域では通学距離が長くなり、児童・生徒の負担が大きくなるとともに、通常の学級規模を維持できず複式学級になる、統廃合による閉校が進むなどの課題を抱えており、地域格差は無視できない大きさとなっている。

次に経済的な面から地域格差を捉えてみよう。表のSは就学援助率⁹を示すが、全国平均15.04%に対し、最多の高知県は25.62%で平均の1.7倍、最少の富山県は6.74%で平均の5割未満となっている。最多の高知県は最少の富山県の就学援助率の3.8倍に達し、経済的な地域格差は小さくないことを示している。表のRは平均賃金を示している。賃金の高さと就学援助率は反比例の関係にあることが予想されるが、両者の相関係数は0.02と相関関係は全く認められない。平均賃金最多の東京都の就学援助率は全国平均を上回る19.14%で、全国9位の高さである。賃金2位の神奈川県は援助率15.33%とほぼ平均並みで17位、賃金3位の大阪府は援助率22.7%、全国4位の高さである。大都市圏では収入が高くとも生活費も高いため、経済的なゆとりがない層が一定の割合で存在することを示すと同時に、大都市圏では極めて高収入の一部の人々が賃金の平均値を押し上げ、平均値が中央値や最頻値と乖離する傾向にあることも影響していると考えられる。表のPはSESの要素の1つとなる学歴の指標で、最終学歴が大学・大学院卒の人口を示すが、就学援助率との相関係数は0.15と、こちらも相関関係は認められなかった。

松岡(2019)は、学習指導要領とそれを基準とした検定を通った教科書の無償配布により、日本の義務教育は標準化されており、教員免許制度があることで教師の質も(誰でも教鞭を取れる状態よりは)担保され、さらにこれらの標準化を可能にする国庫負担金など地方に対する財政支援もあるため、他国と比べれば日本では平等な教育機会が提供されていると述べている。しかし、それでも家庭や校外学習の差を打ち消すことは難しく、現実には社会経済的地位(SES)による学力格差は他国と同程度にあると指摘している。

日本では人口密度の差により学校の分布にある程度の地域差が存在するが、義務教育段階では通学に無理のないように学校が配置され、教育機会を平等に提供し、地域格差があまり大きくならないよう配慮されているといえよう。しかし、就学援助率を見ると都道府県間で4倍近い差があり、経済面での地域格差は生じている。都道府県単位では就学援助率と平均賃金や最終学歴との相関は認められなかったが、学区間・学校間におけるSESによる教育格差、学力格差を調べるには市区町村単位、学区単位で各種統計指標を検証する必要があるだろう。

8 令和元年度学校基本調査(文部科学省)

9 就学援助実施状況等調査結果(文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム平成31年3月)

平成29年6月に各都道府県教育委員会を通じ、市町村教育委員会に対して、「平成28年度要保護及び準要保護児童生徒数」及び「平成29年度就学援助実施状況」について調査を実施し、その結果を取りまとめたもの。平成28年度の公立小中学校の児童生徒総数に対する要保護・準要保護児童生徒合計数の割合。

3 高等学校における地域格差

義務教育の小・中学校と異なり、高等学校は1校あたりの学級数が多くなり大規模化するため、表のE、Fに示すように、全国の学校数は4,887校、可住地面積100km²あたり3.99校と、中学校の約2分の1、小学校の約4分の1に減少する。通学圏は25.06km²、通学距離は約2.83kmと拡大し、通学距離は小学校の2倍に達するが、実際には3km未満の距離で通学している高校生は多くはないであろう。義務教育では原則として就学する学校が教育委員会によって指定されるが、高等学校では学区による制限が設けられているとしても、高校卒業後に希望する進路や受験時の学力、校風、学校行事、部活動など様々な要素を勘案して、生徒・保護者が広い範囲から進学先を選択するため、最寄りの高等学校に通学するとは限らず、実際の通学距離はより長くなる可能性がある。

しかし、地域によっては通学可能な範囲に選択肢となる多様な高等学校があるとは限らない。100km²あたり校数が1.25校と最少の北海道は、通学圏80.77km²、通学距離は約5.07kmと、通学距離は全国平均の2倍近くになる。最多の東京都は100km²あたり30.18校、通学圏3.31km²、通学距離は約1.03kmと、通学距離は小学校の全国平均よりも短く、北海道の約2割程度である。また、表のTに示される100km²あたりの鉄道路線営業キロ数を比べると、最少の北海道3.27kmと最多の東京48.01kmには15倍近い差がある。発着本数にも大きな差があることを考慮すると、北海道では時間距離が相対的に長くなり、進学先の選択肢が狭められる。北海道に限らず、地域によっては自宅から通学可能な範囲に高等学校がない、高等学校はあっても希望する進学先としての条件を満たさない場合もあり、高校進学段階から自宅外通学を選ばざるを得ない地域もある。一方、東京都や大阪府とその周辺地域では面積あたり営業キロ数が長く、発着本数も多く、鉄道の利便性が高い。近年はJR、私鉄、地下鉄などの相互乗り入れが進んで輸送効率が向上し、短時間でより遠くまで行き来できるようになり、進学先の選択肢もさらに増えている。100km²あたりの高等学校数で比較しても北海道と東京都では24倍の差があるが、通学可能な範囲にある学校数で比較すると、地域格差はより拡大するであろう。

どこの学校に進んでも学ぶ内容と目標が同じであった義務教育までと異なり、進学先を選ぶ際の自由度の地域差、特に大都市圏と地方の格差は大きく、教育の機会が平等に提供されているとは言い難い状況である。

4 高等教育における地域格差

高等教育になると、さらに地域格差は拡大する。表のH、Iに示すように、全国の大学数は786校、100km²あたり0.64校と少なくなり、通学圏は156.25km²、通学距離は7.05kmと拡大する。最少と最多の大学数を比較すると、最少は島根県と佐賀県の2校、最多は東京の140校と、70倍もの差があり、小学校10.9倍、中学校13.6倍、高等学校は13.4倍であることと比較すると、地域差が著しいことがわかる。

佐賀県の通学圏は 667.81 km²、通学距離は 14.58 km、東京都の通学圏は 10.13 km²、通学距離は 1.80 km と、通学距離は約 8 倍の差となっている。面積あたりの鉄道路線営業キロ数は島根県が 6.55km/km²、佐賀県が 10.65km/km² と、北海道よりは営業キロ数が多いため、東京都との差は 7.33 倍、佐賀県が 4.51 倍にとどまる。しかし、それぞれ県内の大学は 2 校のみであるため、自宅から通える範囲で進学先を選ぼうとすると、選べる専攻分野が限定される可能性があり、高等教育においては都道府県内の通学距離を算出して比較することはあまり意味を持たないであろう。

表の K は高等学校卒業者のうち大学（短大・専修・通信を除く）へ進学した者の割合を示しており、全国では 49.8% と約半数が進学している。進学率最高は東京都 63.0% で、京都府 60.9%、広島県 57.2%、神奈川県 56.9%、兵庫県 56.4% と続く。最少は鹿児島県 32.1% で、沖縄県 35.8%、鳥取県 36.1%、山口県 36.8%、宮崎県 37.1% と続く。東京都と鹿児島県の大学進学率には 2 倍近い開きがある。K の大学進学率と他の指標の相関関係を調べると、I の可住地 100 km²あたりの大学数が 0.62、M の大学収容力指数が 0.62、P の平均賃金が 0.85、Q の最終学歴が大学・大学院卒業者の割合が 0.88、T の 100 km²あたりの鉄道路線営業キロ数が 0.62 と正の相関があり、P 賃金、Q 学歴とは特に強い相関が認められる。なお、P 賃金と Q 学歴の間にも 0.88 と強い正の相関があり、賃金、学歴、進学率にどのような因果関係があるかは、より詳細な分析を必要とする。

表の L は出身高校と同じ都道府県にある大学へ進学した卒業生の割合を示している。最少の和歌山県は 12.2% と県内進学者は大学進学者のおよそ 8 人に 1 人と少ないのに対し、最多の愛知県は 71.2% と高い割合を示し、和歌山県とは 6 倍近くの差がある。愛知県（大学数 50 校、大学数順位 3 位）に次いで地元進学率が高いのは、北海道 66.9%（37 校、4 位）、東京都 65.7%（140 校、1 位）、福岡県 64.9%（34 校、6 位）、宮城県 58.4%（14 校、14 位）、大阪府 57.0%（55 校、2 位）、広島県 52.9%（20 校、11 位）で、大学数も多く、旧帝大や旧高等師範学校などの伝統校が立地する 3 大都市や地方中枢都市を持つ都道府県が並んでいる。和歌山県（4 校、41 位）に次いで地元進学率が低いのは、鳥取県 14.2%（3 校、45 位）、奈良県 15.6%（11 校、19 位）、佐賀県 16.8%（2 校、46 位）、長野県 17.1%（10 校、20 位）と続き、地元で大学が少ない県、近隣の府県に流出する県が並んでいる。L 同一県内の大学への進学者数と H 大学の数の相関係数は 0.65 で正の相関関係が認められる。

表の M は大学収容力指数（高卒者のうちの進学者数に対する大学入学者数の割合）を示し、100 を超える都道府県は他の都道府県からの進学者を受け入れていることを意味する。最多は京都府 240.5、次いで東京都 236.7 と地元高校卒業者の 1.4 倍前後の入学者を他の都道府県から受け入れている。次いで宮城県 135.7、大阪府 134.5、福岡県 134.4 と続く。最少は和歌山県で、46.0 と地元の進学者の半分未満にとどまっている。和歌山県に次いで、三重県 47.7、福島県 48.5、長野県 52.6、静岡県 52.9 と続く。大学が多く立地すれば収容力は高まるので、H の大学の数との相関係数は 0.74 と強い

正の相関関係が認められる。また、Lの同一県内の大学への進学者数とも0.62と正の相関が認められる。

義務教育の公立小・中学校では基本的には最寄りの指定された学校に通うが、高等学校以降は生徒・保護者がより広い範囲から学校を選んで進学する。高等学校はほとんどが同一都道府県内で進学するが、大学の場合は地元限定すると選択肢が限られるため他の都道府県の大学に進学する例も少なくない。県内の大学数が30以上と進学先の選択肢が豊富な都道府県が8と限られる一方、同一県内の大学への進学率が20%未満に止まる県も8県ある。

大学数の都道府県格差が著しく、自宅から通学可能な範囲に選択肢がほとんどない場合も少なくないが、自宅外通学は金銭的な負担も大きいため、居住地近くにある大学の数は進学率に影響する。進学率と面積あたりの大学数、大学収容力指数はともに相関係数0.62と正の相関関係があり、平均賃金との相関係数は0.85と強い正の相関関係が認められる。大学進学率には大きな地域格差、経済格差があることが、都道府県別の統計からも確認された。

4. おわりに

2019年は教育の経済的・地域的格差に注目が集まった年であったことから、教育の地域格差に関連する統計資料から都道府県別の現状分析を試みた。本稿の最初に「出身家庭と地域という本人にはどうしようもない初期条件によって子供の最終学歴は異なり、それは収入・職業・健康など様々な格差の基盤となる。」(松岡)と記した通り、高学歴・高賃金の住民が多く、大学へのアクセスの良い(大学の数が多く、大学収容力指数が高く、交通条件にも恵まれる)都道府県では大学進学率が高く、高等教育への進学は賃金の高い職業へと繋がっていくことが、統計資料から確認された。教育社会学や教育経済学の分野ですでに明らかにされていることがらの追認ではあるが、改めて都道府県別に統計を読むことにより、地域格差を浮かび上がらせることができたかと思う。一方、より多くの項目を都道府県別の統計地図等で比較することにより、様々なデータの関係について気づきを得たり、考察を深めたりすることが可能になると思われる。また、初等・中等教育の地域格差、SESの格差については、都道府県よりも小さな単位での統計資料の分析が必要となるため、GISの活用も含めて今後の課題としたい。

最後に表のUからXをご覧いただきたい。日本は2010年からすでに人口減少社会になっているが、今後はさらに急激に若年層が減っていく。2018年の将来推計によれば2020年から2040年までに、15歳から19歳の人口は全国で約130万人、22.9%減少するとされている。全ての都道府県で15歳から19歳の人口が減少するが、東京都が6.05%、沖縄県が7.29%と比較的小幅な減少にとどまる一方、秋田県は43.84%、青森県は43.01%と大幅な減少が予測されている。学校の統廃合はさらに進み、教育のありようも大きく変わらざるを得ないであろう。そうした中で、教育格差がさらに

拡大する可能性は否定できない。

新型コロナウイルス感染症の拡大で、世界は大きな変革を迫られており、日本も例外ではない。在宅勤務やオンライン教育など、これまでなかなか進まなかった変革が一気に進む可能性が生じている。現時点ではオンライン環境の地域・学校・家庭における差があるため、教育格差の拡大が指摘されているが、今後、全国で環境整備を進めることにより、急速な少子化、人口減少でさらなる拡大が懸念される教育の地域格差解消の一助になることが期待される。

一方、休校が続き学業への影響が懸念されるとともに、アルバイト収入の減少により学業継続が困難になっている学生の増加が報じられている。国立大学の学費は1972年の12,000円から2005年以降は535,800円と、約45倍に急騰した。日本では公的な給付型奨学金が極めて限られていることもあり、こうした学費の高騰は「生まれ」による教育格差を固定・拡大する方向に働く。学費の減免や給付型奨学金の充実など、「生まれ」による格差の影響を最小化する方策の整備も急務である。

引用・参考文献

- ・上野千鶴子 (2019). 平成 31 年度東京大学学部入学式 祝辞
URL: https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message31_03.html
(閲覧日: 2020 年 4 月 15 日)
- ・松岡亮二 (2019). 『教育格差 - 階層・地域・学歴』 ちくま新書
- ・松岡亮二 (2019). 萩生田大臣「身の丈」発言を聞いて「教育格差」の研究者が考えたこと 大学入試改革が、格差を拡大する可能性
URL: <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68206> (閲覧日: 2020 年 4 月 15 日)
- ・文部科学省. 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 ～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～』 平成 27 年 1 月 27 日
- ・総務省統計局. 『統計でみる都道府県のすがた 2020』
- ・総務省. 『人口推計 2019 年 10 月 1 日』
- ・文部科学省. 『令和元年度 学校基本調査』
- ・厚生労働省. 『令和元年度 賃金構造基本統計調査』
- ・文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム (平成 31 年 3 月)
『就学援助実施状況等調査結果』
- ・都道府県市区町村 (都道府県データランキング) 「鉄道路線」
URL: <https://uub.jp/pdr/> (閲覧日: 2020 年 4 月 15 日)
- ・国立社会保障・人口問題研究所.
『日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)』

	面積 km ²	可住地面積 km ²	人口 (千人)	A		B		C		D		E		F		G	
				小学校 数	順 位	小学校 数/ 可住地 100 km ²	順 位	中学校 数	順 位	中学校 数/ 可住地 100 km ²	順 位	高等学 校数	順 位	高校数 /可住 地 100 km ²	順 位	高等学校 数 (15~17 歳人口10 万人当た り)	順 位
全国	377,974.17	122,634.36	126,167	19,738		16.09		10,222		8.34		4,887		3.99		135.8	
1 北海道	83,423.83	22,372.86	5,250	1,027	2	4.59	47	595	2	2.66	47	277	2	1.25	47	195.8	6
2 青森県	9,645.65	3,229.50	1,246	282	28	8.73	43	160	28	4.95	42	76	25	2.38	42	196.1	5
3 岩手県	15,275.01	3,714.01	1,227	312	25	8.40	45	162	27	4.36	44	80	21	2.15	44	212.3	3
4 宮城県	7,282.23	3,154.83	2,306	383	17	12.14	36	207	16	6.56	33	94	17	2.98	35	142.2	29
5 秋田県	11,637.52	3,204.39	966	195	41	6.09	46	114	36	3.56	45	54	35	1.96	46	194.4	7
6 山形県	9,323.15	2,884.80	1,078	249	32	8.63	44	99	38	3.43	46	61	31	2.11	45	186.6	10
7 福島県	13,783.90	4,217.02	1,846	440	15	10.43	40	230	14	5.45	40	110	13	2.63	40	191.9	8
8 茨城県	6,097.33	3,974.86	2,860	480	12	12.08	37	224	15	5.64	38	122	12	3.04	34	139.7	30
9 栃木県	6,408.09	2,982.76	1,934	360	22	12.07	38	164	25	5.50	39	75	26	2.51	41	132.6	34
10 群馬県	6,362.28	2,279.36	1,942	312	26	13.69	31	168	22	7.37	29	79	23	3.47	29	133.2	33
11 埼玉県	3,797.75	2,584.64	7,350	814	6	31.49	6	447	5	17.29	4	194	7	7.51	5	94.9	46
12 千葉県	5,157.61	3,554.37	6,259	790	7	22.23	12	400	7	11.25	14	182	8	5.15	12	107.5	43
13 東京都	2,193.96	1,418.40	13,921	1,331	1	93.84	1	804	1	56.68	1	429	1	30.18	1	138.1	32
14 神奈川県	2,416.16	1,470.59	9,198	889	5	60.45	3	476	4	32.37	3	235	4	15.98	3	93.8	47
15 新潟県	12,584.23	4,535.27	2,223	456	14	10.05	42	232	12	5.12	41	102	15	2.25	43	153.1	24
16 富山県	4,247.61	1,842.82	1,044	188	43	10.20	41	82	44	4.45	43	53	37	2.88	37	172.0	15
17 石川県	4,186.05	1,391.86	1,138	204	38	14.66	30	89	42	6.39	35	56	32	4.02	20	160.8	19
18 福井県	4,190.52	1,077.27	768	196	40	18.19	19	82	45	7.61	24	35	46	3.25	31	143.0	27
19 山梨県	4,465.27	954.38	811	178	44	18.65	17	93	40	9.74	17	42	43	4.40	16	162.9	18
20 長野県	13,561.56	3,225.52	2,049	371	20	11.50	39	196	17	6.08	37	100	16	3.10	32	156.4	23
21 岐阜県	10,621.29	2,211.13	1,987	370	21	16.73	25	186	20	8.41	20	81	20	3.66	26	127.9	36
22 静岡県	7,777.35	2,749.49	3,644	508	11	18.48	18	294	10	10.69	16	138	10	5.02	13	127.8	37
23 愛知県	5,172.96	2,987.77	7,552	974	4	32.60	4	442	6	14.79	6	222	5	7.40	6	98.8	45
24 三重県	5,774.42	2,059.17	1,781	373	19	18.11	20	168	23	8.16	21	70	28	3.40	30	128.0	35
25 滋賀県	4,017.38	1,307.26	1,414	223	36	17.06	23	106	37	8.11	22	56	33	4.28	17	126.0	39
26 京都府	4,612.20	1,173.81	2,583	380	18	32.37	5	191	18	16.27	5	105	14	8.95	4	144.9	26
27 大阪府	1,905.29	1,330.58	8,809	999	3	75.08	2	521	3	39.16	2	260	3	19.54	2	102.8	44
28 兵庫県	8,400.95	2,782.95	5,466	761	8	27.35	7	386	8	13.87	7	205	6	7.37	7	124.6	41
29 奈良県	3,690.94	855.53	1,330	207	37	24.20	9	115	35	13.44	8	53	38	6.19	8	126.6	38
30 和歌山県	4,724.65	1,115.11	925	249	33	22.33	11	129	33	11.57	12	47	40	4.21	18	160.8	20
31 鳥取県	3,507.14	900.75	556	122	47	13.54	32	59	47	6.55	34	32	47	3.55	28	190.0	9
32 島根県	6,708.27	1,298.92	674	200	39	15.40	28	97	39	7.47	26	47	41	3.62	27	229.5	1
33 岡山県	7,114.33	2,218.89	1,890	391	16	17.62	22	164	26	7.39	28	86	19	3.88	23	149.6	25
34 広島県	8,479.61	2,310.91	2,804	479	13	20.73	13	268	11	11.60	11	130	11	5.67	10	160.2	21
35 山口県	6,112.53	1,706.74	1,358	306	27	17.93	21	165	24	9.67	18	80	22	4.63	15	199.1	4
36 徳島県	4,146.75	1,010.20	728	191	42	18.91	16	89	43	8.81	19	37	45	3.86	24	183.2	13
37 香川県	1,876.78	1,005.54	956	162	46	16.11	26	76	46	7.56	25	40	44	3.98	21	139.0	31
38 愛媛県	5,676.24	1,673.14	1,339	281	29	16.79	24	134	31	8.01	23	66	29	3.94	22	163.6	17
39 高知県	7,103.63	1,163.18	698	231	35	19.86	14	129	34	11.09	15	46	42	4.04	19	228.2	2
40 福岡県	4,986.51	2,761.41	5,104	738	9	26.73	8	368	9	13.33	10	164	9	5.97	9	113.7	42
41 佐賀県	2,440.70	1,335.61	815	164	45	12.28	35	92	41	6.89	32	52	39	3.82	25	186.5	11
42 長崎県	4,130.90	1,676.17	1,327	329	24	19.63	15	189	19	11.28	13	79	24	4.72	14	186.3	12
43 熊本県	7,409.50	2,796.13	1,748	347	23	12.41	34	172	21	6.15	36	73	27	2.72	38	142.4	28
44 大分県	6,340.73	1,798.91	1,135	270	30	15.01	29	132	32	7.34	30	55	34	3.06	33	165.9	16
45 宮崎県	7,735.32	1,849.87	1,073	241	34	13.03	33	138	30	7.46	27	54	36	2.92	36	157.6	22
46 鹿児島県	2,281.05	3,312.81	1,602	515	10	15.55	27	232	13	7.00	31	89	18	2.69	39	180.8	14
47 沖縄県	2,281.12	1,169.16	1,453	270	31	23.09	10	156	29	13.34	9	64	30	5.47	11	125.7	40
単位	km ²	km ²	千人	校		校/百km ²		校		校/百km ²		校		校/百km ²		校	
統計年	2018	2018	2019	2019		2019		2019		2019		2019		2019		2018	
出典	a	a	b	c		c		c		c		c		c		a	
注釈		①														②	

a：統計でみる都道府県のすがた 2020（総務省統計局）

b：人口推計2019年10月1日現在（総務省）

c：令和元年度学校基本調査（文部科学省）

①総面積（北方地域及び竹島を除く）から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

②概ね高校生に相当する年齢15歳～17歳の人口10万人あたりの高等学校の数

	H		I		J		K		L		M		N		O		P		Q	
	大学 学校数 計	順位	大学数 / 100km ²	順位	大学数 (人口 10万人 当たり)	順位	大学 (学部) 進学率 %	順位	同一県 内大学 への 進学者 割合	順位	大学取 容量指 数	順位	国公立 大学数	順位	私立 大学数	順位	大学生数 (短大・ 専修・通 信を除く)	順位	国立 学生割 合	順位
全国	786		0.64		0.62		49.8				120.0		179		607		2,918,668		26.20	
1 北海道	37	4	0.17	44	0.72	11	41.0	32	66.90	2	116.2	11	13	2	24	10	89,900	10	45.72	26
2 青森県	10	20	0.31	33	0.79	8	39.9	35	39.30	15	71.9	31	3	21	7	19	16,472	31	55.54	22
3 岩手県	6	34	0.16	45	0.48	30	38.0	40	29.00	26	60.4	37	2	31	4	30	12,765	37	59.42	19
4 宮城県	14	14	0.44	22	0.60	20	44.9	25	58.40	5	135.7	3	3	21	11	14	57,396	12	38.07	32
5 秋田県	7	30	0.22	40	0.71	13	38.6	39	24.30	31	66.1	33	4	13	3	35	10,170	41	84.00	5
6 山形県	6	34	0.21	41	0.55	25	37.9	41	21.30	34	73.4	30	3	21	3	36	13,385	36	71.69	9
7 福島県	8	26	0.19	42	0.43	35	39.6	37	20.40	37	48.5	45	3	21	5	26	15,495	33	46.53	25
8 茨城県	10	20	0.25	39	0.35	42	47.5	19	20.30	38	60.4	36	4	13	6	22	38,156	14	68.25	12
9 栃木県	9	24	0.30	35	0.46	32	47.8	17	24.00	32	58.8	40	1	46	8	17	22,567	22	22.18	39
10 群馬県	14	14	0.61	16	0.72	11	46.2	23	30.60	24	86.6	21	5	8	9	15	33,121	17	40.92	30
11 埼玉県	28	9	1.08	9	0.38	39	53.1	9	31.00	23	103.5	15	2	31	26	7	116,925	8	8.87	46
12 千葉県	27	10	0.76	13	0.43	35	51.5	10	33.40	19	106.8	13	2	31	25	9	115,499	9	14.77	44
13 東京都	140	1	9.87	1	1.00	3	63.0	1	65.70	3	236.7	2	14	1	126	1	760,035	1	11.61	45
14 神奈川県	30	8	2.04	4	0.33	44	56.9	4	40.10	14	127.8	7	4	13	26	8	190,675	4	8.63	47
15 新潟県	20	11	0.44	22	0.85	6	41.6	29	36.30	17	78.4	27	6	6	14	12	31,734	18	59.60	18
16 富山県	5	38	0.27	38	0.48	30	44.3	26	17.90	41	60.4	35	2	31	3	37	12,022	38	90.46	4
17 石川県	13	16	0.93	10	1.14	2	48.0	16	46.90	10	130.9	6	6	6	7	20	31,384	19	44.07	29
18 福井県	6	34	0.56	20	0.78	9	50.2	12	32.40	21	65.1	34	3	21	3	38	11,284	39	63.72	15
19 山梨県	7	30	0.73	14	0.86	5	50.4	11	26.60	27	99.5	17	3	21	4	31	17,225	29	54.65	23
20 長野県	10	20	0.31	33	0.48	30	40.0	34	17.10	43	52.6	44	5	8	5	27	18,297	27	80.74	6
21 岐阜県	13	16	0.59	18	0.60	21	49.5	13	20.10	39	54.2	42	4	13	9	16	21,476	23	40.40	31
22 静岡県	12	18	0.44	22	0.33	44	48.1	15	29.40	25	52.9	43	4	13	8	18	36,676	15	44.68	27
23 愛知県	50	3	1.67	5	0.68	15	53.8	8	71.20	1	123.1	8	7	3	43	3	194,296	3	19.39	42
24 三重県	7	30	0.34	29	0.39	38	44.3	27	21.80	33	47.7	46	2	31	5	28	15,457	34	50.00	24
25 滋賀県	8	26	0.61	16	0.57	23	49.2	14	20.70	36	116.9	10	3	21	5	29	34,104	16	23.38	38
26 京都府	34	6	2.90	3	1.31	1	60.9	2	51.00	9	240.5	1	7	3	27	5	162,691	5	21.00	41
27 大阪府	55	2	4.13	2	0.62	19	54.2	6	57.00	6	134.5	4	4	13	51	2	245,176	2	18.45	43
28 兵庫県	37	4	1.33	6	0.67	16	56.4	5	46.30	12	107.0	12	5	8	32	4	126,769	6	21.86	40
29 奈良県	11	19	1.29	7	0.82	7	53.9	7	15.60	45	82.0	23	5	8	6	23	23,205	21	31.08	36
30 和歌山県	4	41	0.36	28	0.32	45	43.4	28	12.20	47	46.0	47	2	31	2	41	8,842	44	71.60	10
31 鳥取県	3	45	0.33	31	0.54	27	36.1	45	14.20	46	88.6	20	2	31	1	44	7,829	46	95.82	3
32 島根県	2	46	0.15	46	0.29	46	40.1	33	17.90	40	68.3	32	2	31	-	47	7,810	47	100.00	1
33 岡山県	17	13	0.77	12	0.90	4	47.3	21	43.90	13	118.1	9	3	21	14	13	43,349	13	35.95	35
34 広島県	20	11	0.87	11	0.71	13	57.2	3	52.90	7	102.7	16	5	8	15	11	61,998	11	37.52	33
35 山口県	10	20	0.59	18	0.73	10	36.8	44	26.10	28	105.9	14	4	13	6	24	20,488	24	74.48	8
36 徳島県	4	41	0.40	25	0.54	27	47.4	20	37.20	16	91.7	19	2	31	2	42	14,202	35	61.32	17
37 香川県	4	41	0.40	25	0.42	37	45.6	24	17.50	42	54.6	41	2	31	2	43	10,031	42	68.39	11
38 愛媛県	5	38	0.30	35	0.37	41	46.5	22	33.30	20	74.7	29	2	31	3	39	17,413	28	56.48	21
39 高知県	4	41	0.34	29	0.42	37	41.5	31	21.30	35	85.4	22	3	21	1	45	9,900	43	98.67	2
40 福岡県	34	6	1.23	8	0.67	16	47.7	18	64.90	4	134.4	5	7	3	27	6	122,457	7	30.42	37
41 佐賀県	2	46	0.15	47	0.24	47	38.8	38	16.80	44	60.0	39	1	47	1	46	8,693	45	78.07	7
42 長崎県	8	26	0.48	21	0.60	21	39.9	36	34.00	18	78.6	26	2	31	6	25	19,291	26	63.78	14
43 熊本県	9	24	0.32	32	0.51	28	41.6	30	46.50	11	93.5	18	2	31	7	21	27,803	20	44.20	28
44 大分県	5	38	0.28	37	0.44	33	37.3	42	25.20	30	81.9	24	2	31	3	40	16,433	32	37.00	34
45 宮崎県	7	30	0.38	27	0.65	18	37.1	43	26.00	29	60.1	38	3	21	4	32	10,957	40	62.55	16
46 鹿児島県	6	34	0.18	43	0.37	41	32.1	47	31.50	22	76.7	28	2	31	4	33	17,133	30	65.97	13
47 沖縄県	8	26	0.68	15	0.55	25	35.8	46	52.70	8	81.8	25	4	13	4	34	19,682	25	57.54	20
単位	校		校/百km ²		校/10万人		%		%			校		校		人		%		
統計年	2019		2019		2019		2019		2018		2018		2019		2019		2010		2010	
出典	c		c		c		c		d		d		c		c		c		c	
注釈							③		④		⑤									

a: 統計でみる都道府県のすがた 2020 (総務省統計局)

b: 人口推計2019年10月1日現在 (総務省)

c: 令和元年度学校基本調査 (文部科学省)

d: 社会生活統計指標—都道府県指標— 2020 (総務省統計局)

③高等学校卒業者のうち大学(短大・専修・通信を除く)への進学者の割合

④当該県の高校出身者で大学に入学した者のうち、当該県に所在する大学へ入学した者の割合

⑤大学入学者数×100/卒業者のうち大学進学者数(前年度)

	P		Q		R		S		T		U		V		W		X	
	最終学歴 大学・ 大学院 人口	順 位	最終学歴 大学・ 大学院 人口比率 %	順 位	平均 賃金 千円	順 位	就学援 助率 %	順 位	路線 (km) /100km ²	順 位	2020年 15~19歳 推計人口	順 位	2030年 15~19歳 推計人口	順 位	2040年 15~19歳 推計人口	順 位	2020~ 2040年 15~19歳 人口 減少率	順 位
全国	17,716,535		17.3		307.7		15.04		7.36		5,645,463		5,037,586		4,350,838		22.93	
1 北海道	512,974	9	11.3	37	280.8	23	20.99	8	3.27	46	217,852	9	186,685	9	152,458	9	30.02	16
2 青森県	101,630	38	9.1	46	239.0	47	18.49	12	6.57	30	52,312	33	39,004	35	29,810	39	43.01	2
3 岩手県	105,426	37	9.7	45	245.7	43	10.43	37	6.70	29	52,551	32	42,197	34	34,569	34	34.22	5
4 宮城県	267,124	14	14.3	23	287.3	17	10.74	34	8.62	17	106,163	14	91,230	14	76,480	14	27.96	21
5 秋田県	81,854	44	9.0	47	243.9	45	13.34	26	5.17	40	35,601	42	26,317	43	19,992	45	43.84	1
6 山形県	100,184	39	10.5	42	245.3	44	7.05	46	5.18	39	46,230	36	37,242	36	30,644	37	33.71	6
7 福島県	165,077	26	10.1	44	261.1	33	10.59	36	6.26	32	79,488	22	61,501	26	49,630	26	37.56	3
8 茨城県	344,961	##	14.5	22	298.7	12	7.35	43	7.23	24	130,415	11	106,478	13	88,899	13	31.83	12
9 栃木県	218,247	19	13.5	27	292.6	14	7.07	45	8.53	18	86,916	20	72,964	21	62,454	20	28.14	20
10 千葉県	216,831	20	13.5	27	287.4	16	7.5	42	7.99	20	89,581	19	72,111	22	60,684	22	32.26	10
11 埼玉県	1,112,855	4	19.4	7	301.7	8	13.23	27	18.99	4	335,397	5	303,238	5	267,354	5	20.29	39
12 千葉県	1,036,406	6	21.0	4	303.1	7	8.73	39	18.21	6	279,703	6	247,831	6	217,320	6	22.30	33
13 東京都	2,658,631	1	25.1	1	379.0	1	19.14	9	48.01	1	552,167	1	564,674	1	518,774	1	6.05	47
14 神奈川県	1,787,921	2	24.8	2	341.1	2	15.33	17	28.92	3	418,685	2	380,774	2	334,653	2	20.07	40
15 新潟県	209,449	22	10.8	40	263.6	32	18.75	11	7.65	21	95,330	15	81,293	15	68,013	17	28.66	18
16 富山県	136,049	30	15.3	16	277.1	27	6.74	47	7.63	23	45,345	37	36,320	38	30,324	38	33.13	7
17 石川県	141,447	29	15.2	18	282.8	20	14.38	24	4.39	44	54,078	31	46,729	31	40,273	31	25.53	30
18 福井県	94,018	41	14.6	21	276.4	28	8.3	40	7.04	26	35,134	43	30,044	41	25,686	41	26.89	27
19 山梨県	106,926	35	15.6	15	282.3	22	10.14	38	4.89	41	37,856	41	29,704	42	23,914	42	36.83	4
20 長野県	242,082	18	13.9	26	283.5	19	10.99	33	5.71	36	91,115	17	73,839	20	61,389	21	32.62	9
21 岐阜県	244,618	17	14.7	20	282.8	21	7.77	41	5.41	38	94,395	16	79,119	18	65,887	19	30.20	15
22 静岡県	465,367	10	15.3	16	287.1	18	7.09	44	9.13	15	159,265	10	136,743	10	115,650	10	27.39	23
23 愛知県	1,089,969	5	18.7	8	318.5	4	10.7	35	18.37	5	359,473	4	329,519	4	293,396	4	18.38	43
24 三重県	213,393	21	14.3	23	296.3	13	12.38	30	11.09	12	81,635	21	69,085	23	58,811	24	27.96	22
25 滋賀県	196,167	23	18.0	10	298.8	11	12.62	28	9.24	14	72,241	25	66,117	24	58,897	23	18.47	41
26 京都府	412,143	11	20.1	6	301.0	10	18.84	10	12.24	8	124,078	13	108,300	12	92,253	12	25.65	29
27 大阪府	1,250,311	3	17.8	11	332.2	3	22.7	4	40.16	2	402,489	3	346,614	3	293,702	3	27.03	26
28 兵庫県	898,973	7	20.2	5	305.3	5	15.11	19	11.58	10	252,337	7	218,789	8	183,500	8	27.28	24
29 奈良県	247,227	16	22.3	3	304.4	6	12.38	31	7.12	25	63,772	27	53,841	27	43,692	27	31.49	13
30 和歌山県	105,967	36	13.0	30	278.5	26	15.11	20	6.99	27	39,988	39	34,025	40	27,800	40	30.48	14
31 鳥取県	61,736	47	13.0	30	251.6	39	15.37	16	7.64	22	24,858	47	22,116	47	19,186	47	22.82	32
32 島根県	69,134	45	11.8	36	258.6	37	15.18	18	6.55	31	28,720	46	25,526	44	21,988	43	23.44	31
33 岡山県	249,369	15	16.1	14	280.6	24	14.51	22	9.11	16	90,134	18	79,783	16	70,474	16	21.81	36
34 広島県	409,952	12	18.1	9	301.1	9	21.41	7	8.35	19	129,386	12	120,843	11	105,514	11	18.45	42
35 山口県	160,462	27	13.5	27	279.0	25	23.07	2	12.21	9	58,633	28	50,284	29	42,008	28	28.35	19
36 徳島県	91,236	42	14.3	23	275.4	29	14.43	23	5.49	37	30,299	44	24,955	45	20,555	44	32.16	11
37 香川県	132,048	32	16.5	12	272.6	30	13.64	25	11.55	11	43,005	38	36,669	37	31,562	35	26.61	28
38 愛媛県	172,397	25	14.8	19	259.8	35	12.62	29	5.89	34	57,287	29	49,160	30	40,350	30	29.57	17
39 高知県	68,792	46	11.0	38	266.0	31	25.62	1	4.42	43	29,695	45	24,470	46	19,910	46	32.95	8
40 福岡県	652,544	8	16.3	13	290.5	15	23.07	3	16.08	7	239,871	8	235,043	7	208,570	7	13.05	45
41 佐賀県	82,887	43	12.3	35	249.4	42	11.48	32	10.65	13	39,163	40	35,537	39	31,110	36	20.56	38
42 長崎県	125,912	33	11.0	38	249.6	41	17.78	13	6.24	33	57,158	30	50,909	28	41,686	29	47.07	25
43 熊本県	180,131	24	12.4	34	258.8	36	14.71	21	6.81	28	79,307	23	75,788	19	67,077	18	15.42	44
44 大分県	122,543	34	12.7	32	260.3	34	16.47	14	5.87	35	49,574	34	45,048	32	38,594	32	22.15	34
45 宮崎県	95,184	40	10.4	43	243.0	46	16.03	15	4.03	45	47,647	35	44,115	33	37,384	33	21.54	37
46 鹿児島県	145,747	28	10.6	41	257.3	38	21.93	5	4.60	42	70,595	26	65,399	25	55,151	25	21.88	35
47 沖縄県	132,234	31	12.7	32	251.3	40	21.57	6	0.57	47	78,539	24	79,614	17	72,811	15	7.29	46
単位	人		%		千円		%		km/百km ²		人		人		人		%	
統計年	2010		2010		2019		2016		2013		2018		2018		2018		2018	
出典	c		c		d		e		f		g		g		g		g	
注釈	⑥		⑦		⑧		⑨		⑩									

c: 令和元年度学校基本調査 (文部科学省) d: 令和元年賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)
e: 就学援助実施状況等調査結果 (文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム (平成31年3月))
f: 都道府市区町村 (都道府県データランキング <https://uub.jp/pdr/>)
g: 日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計) (国立社会保障・人口問題研究所)
⑥大学・大学院を最終卒業学校とした人口 ⑦最終学歴人口 (大学・大学院) / 最終学歴人口 (卒業者総数)
⑧きまって支給する所定内給与額 (男女計)
⑨公立小中学校児童生徒総数に対する要保護・準要保護児童生徒合計数の割合 (%)
⑩10km四方あたり鉄道路線 (新幹線・JR在来線・私鉄・地下鉄・路面電車・モノレールの合計) 営業キロ数

